

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,706,105	14,149,789	29,719,950
経常利益 (千円)	103,817	171,679	223,815
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	49,418	91,749	86,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,305	67,580	31,248
純資産額 (千円)	6,147,471	6,078,209	6,068,570
総資産額 (千円)	21,499,277	21,808,726	21,366,760
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.29	7.97	7.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	27.9	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,472	2,017,389	2,062,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,401	18,029	185,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,039	952,313	1,612,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,023,849	4,215,880	5,298,985

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.43	47.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善が継続しております。その一方で、個人消費については目立った改善基調は垣間見れず、海外経済の不確実性に伴う金融市場の変動等により、先行きの不透明感が高まる状況になりつつあります。

住宅業界におきましては、マイナス金利政策の影響による住宅ローン金利の低下という好環境に恵まれたものの、消費税増税延期に伴う商談の長期化傾向も見受けられ、全般としては変動要因の少ない状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは各地で、家と暮らしの価値を高めるオールジャンルの住まいづくりを応援する「ALL MISA WA! 住まいフェア」を開催し、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進してまいりました。

また、ショッピングモール、スーパーマーケット等を会場に、幅広いエリアから厳選した住宅地情報をパネル展示し集客を図る「宅地フェア」や、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、住まいに関する多様なニーズに応えるべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高14,149,789千円（前年同期比3.8%減）、営業利益162,211千円（前年同期比60.9%増）、経常利益171,679千円（前年同期比65.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益91,749千円（前年同期比85.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、戸建住宅を中心に引渡棟数は増加したものの、大型特殊案件の引渡しが増減したため減収となりました。

この結果、売上高7,661,266千円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益201,316千円（前年同期比21.4%増）となりました。

#### 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、分譲マンション売上の計上により増収となりました。

この結果、売上高3,906,447千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益101,147千円（前年同期比43.2%増）となりました。

#### ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、オーナー様向けイベントの積極展開により堅調に推移しました。

この結果、売上高1,916,265千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益163,683千円（前年同期比56.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、取扱い件数の減少により仲介料収入、保険代理店手数料収入ともに減収となりました。

この結果、売上高665,810千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益71,731千円（前年同期比48.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して441,965千円増加しました。これは主に分譲土地建物が668,955千円、未成工事支出金が459,616千円、流動資産のその他が618,541千円それぞれ増加する一方、現金預金が1,086,703千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して432,326千円増加しました。これは主に工事未払金が110,122千円、未成工事受入金が216,651千円、長期借入金が751,372千円それぞれ減少する一方、短期借入金が1,762,300千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して9,639千円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,215,880千円となり、前連結会計年度末に比べて1,083,105千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2,017,389千円(前年同期は420,472千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が171,655千円となり、未成工事受入金の減少額302,484千円、たな卸資産の増加額931,835千円、仕入債務の増加額261,292千円、売上債権の増加額36,648千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、18,029千円(前年同期は79,401千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,697千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、952,313千円(前年同期は1,351,039千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払57,287千円、短期借入金の純増450,000千円、長期借入金の純増560,928千円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.21
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	438	3.79
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.90
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	87	0.75
計	-	9,437	81.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,415,000	11,415	-
単元未満株式	普通株式 94,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	31,000	-	31,000	0.26
計	-	31,000	-	31,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,577,454	4,490,751
完成工事未収入金	109,520	146,726
売掛金	557	-
分譲土地建物	3,787,946	4,456,902
未成工事支出金	753,703	1,213,320
未成分譲支出金	2,870,774	2,675,723
貯蔵品	6,066	4,380
その他	2,497,565	3,116,106
貸倒引当金	374	411
流動資産合計	15,603,215	16,103,500
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	697,927	640,484
土地	3,670,851	3,670,851
その他(純額)	74,380	93,638
有形固定資産合計	4,443,159	4,404,974
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	208,700	229,409
その他	1,058,639	1,016,236
貸倒引当金	13,538	11,698
投資その他の資産合計	1,253,801	1,233,948
固定資産合計	5,763,545	5,705,225
資産合計	21,366,760	21,808,726



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,492,924	1,805,189
工事未払金	1,127,024	1,016,901
分譲事業未払金	53,223	112,373
短期借入金	5,824,622	7,586,922
未払法人税等	38,598	30,783
未成工事受入金	1,670,551	1,453,900
賞与引当金	200,000	91,200
完成工事補償引当金	317,060	257,804
その他	1,977,834	1,551,515
流動負債合計	12,701,839	13,906,591
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,151,884	1,400,512
役員退職慰労引当金	57,400	54,450
退職給付に係る負債	84,118	75,760
その他	302,948	293,202
固定負債合計	2,596,351	1,823,925
<b>負債合計</b>	<b>15,298,190</b>	<b>15,730,517</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,643,521	3,677,720
自己株式	7,150	7,542
株主資本合計	5,892,819	5,926,626
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	36,115	35,161
退職給付に係る調整累計額	139,635	116,420
その他の包括利益累計額合計	175,750	151,582
<b>純資産合計</b>	<b>6,068,570</b>	<b>6,078,209</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,366,760</b>	<b>21,808,726</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,706,105	14,149,789
売上原価	11,914,398	11,432,670
売上総利益	2,791,706	2,717,119
販売費及び一般管理費	2,690,901	2,554,907
営業利益	100,805	162,211
営業外収益		
受取利息	4,727	3,894
受取配当金	2,571	2,839
受取手数料	16,379	19,799
販売促進支援金	8,811	12,562
その他	15,407	16,044
営業外収益合計	47,896	55,140
営業外費用		
支払利息	41,603	36,818
その他	3,280	8,854
営業外費用合計	44,884	45,672
経常利益	103,817	171,679
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	169	14
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	34	0
投資有価証券評価損	3,250	-
特別損失合計	3,284	38
税金等調整前四半期純利益	100,703	171,655
法人税、住民税及び事業税	9,524	9,445
法人税等調整額	41,760	70,461
法人税等合計	51,285	79,906
四半期純利益	49,418	91,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,418	91,749

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	49,418	91,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,426	953
退職給付に係る調整額	17,539	23,214
その他の包括利益合計	2,112	24,168
四半期包括利益	47,305	67,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,305	67,580

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	100,703	171,655
減価償却費	74,281	70,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,597	1,803
賞与引当金の増減額(は減少)	42,900	108,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	118,140	59,255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,998	2,950
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,839	29,066
受取利息及び受取配当金	7,298	6,733
支払利息	41,603	36,808
投資有価証券売却損益(は益)	166	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,250	-
固定資産売却損益(は益)	3	24
固定資産除却損	34	0
売上債権の増減額(は増加)	49,896	36,648
たな卸資産の増減額(は増加)	229,238	931,835
仕入債務の増減額(は減少)	85,897	261,292
未成工事受入金の増減額(は減少)	40,270	302,484
その他	91,037	1,030,220
小計	348,931	1,969,749
利息及び配当金の受取額	7,258	6,848
利息の支払額	39,921	37,229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	104,204	17,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,472	2,017,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55,760	53,318
定期預金の払戻による収入	59,359	56,916
投資有価証券の取得による支出	40,468	-
投資有価証券の売却による収入	266	-
有形固定資産の取得による支出	43,031	23,697
有形固定資産の売却による収入	143	57
貸付金の回収による収入	89	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,401	18,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,462,000	450,000
長期借入れによる収入	900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	725,899	739,072
割賦債務の返済による支出	5,282	934
自己株式の取得による支出	350	391
配当金の支払額	57,508	57,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,039	952,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009,967	1,083,105
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,817	5,298,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,023,849	4,215,880

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	450,004千円	724,739千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	1,928,710千円	1,980,110千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
分譲建物	12,152千円	6,220千円
分譲土地	44,975	20,305
計	57,128	26,526

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	1,080,082千円	1,080,643千円
賞与引当金繰入額	111,099	51,044
役員退職慰労引当金繰入額	6,998	6,550
退職給付費用	28,990	25,361
完成工事補償引当金繰入額	17,240	27,343
貸倒引当金繰入額	2,597	1,803

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,308,718千円	4,490,751千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	284,868	274,870
現金及び現金同等物	4,023,849	4,215,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,655,226	3,426,993	1,902,674	721,210	14,706,105	-	14,706,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	374,040	1,754	375,795	375,795	-
計	8,655,226	3,426,993	2,276,714	722,965	15,081,900	375,795	14,706,105
セグメント利益	165,883	70,647	104,910	140,404	481,845	381,040	100,805

(注)1.セグメント利益の調整額 381,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,661,266	3,906,447	1,916,265	665,810	14,149,789	-	14,149,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	397,747	-	397,747	397,747	-
計	7,661,266	3,906,447	2,314,012	665,810	14,547,537	397,747	14,149,789
セグメント利益	201,316	101,147	163,683	71,731	537,878	375,666	162,211

(注)1.セグメント利益の調整額 375,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	49,418	91,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	49,418	91,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,511	11,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。